

有価証券報告書

株式会社 **ミルボン**

269056

第45期（自平成15年12月21日 至平成16年12月20日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年3月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ミルボン**

目 次

頁

第45期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	42
第6 【提出会社の株式事務の概要】	71
第7 【提出会社の参考情報】	72
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	73

監査報告書

平成16年12月連結会計年度	75
平成15年12月会計年度	77
平成16年12月会計年度	79

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成17年3月17日

【事業年度】 第45期(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

【会社名】 株式会社ミルボン

【英訳名】 M i l b o n C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鴻 池 一 郎

【本店の所在の場所】 大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号

【電話番号】 (06)6928—2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理・広報・生産・経理担当 木 村 健 一

【最寄りの連絡場所】 大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号

【電話番号】 (06)6928—2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理・広報・生産・経理担当 木 村 健 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ミルボン東京支店
(東京都渋谷区神宮前2丁目6番9号)

株式会社ミルボン名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目19番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月		平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高	(千円)	—	—	—	—	15,322,410
経常利益	(千円)	—	—	—	—	3,163,372
当期純利益	(千円)	—	—	—	—	1,833,152
純資産額	(千円)	—	—	—	—	10,896,450
総資産額	(千円)	—	—	—	—	14,546,464
1株当たり純資産額	(円)	—	—	—	—	1,038.60
1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	171.34
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	—	—	—	—	74.9
自己資本利益率	(%)	—	—	—	—	16.8
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	16.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	2,350,277
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	△1,139,309
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	—	△643,565
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	—	—	—	—	1,269,435
従業員数	(名)	—	—	—	—	353

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第45期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (千円)	11,778,826	12,616,776	13,638,473	14,403,698	15,346,491
経常利益 (千円)	2,521,173	2,326,140	2,900,365	3,099,196	3,211,325
当期純利益 (千円)	1,444,900	916,370	1,512,777	1,667,694	1,869,235
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,150,000	1,150,000	1,150,000	1,150,000	2,000,000
発行済株式総数 (株)	8,639,400	9,503,340	9,503,340	10,453,674	10,453,674
純資産額 (千円)	6,181,412	6,754,763	7,855,362	9,311,777	10,931,366
総資産額 (千円)	8,708,673	10,117,671	11,827,930	13,006,508	14,467,092
1株当たり純資産額 (円)	715.49	710.79	826.67	887.24	1,041.94
1株当たり配当額 (円)	32.00	35.00	38.00	40.00	45.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	175.39	97.64	159.19	155.57	174.79
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.0	66.8	66.4	71.6	75.6
自己資本利益率 (%)	26.0	13.6	20.7	19.4	18.5
株価収益率 (倍)	29.1	28.2	18.2	18.2	16.0
配当性向 (%)	19.1	36.3	23.9	25.7	25.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,407,240	1,704,530	2,072,505	1,788,855	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,118,882	△2,290,647	△2,203,181	△363,090	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△145,589	343,192	54,902	△931,082	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	520,603	283,772	207,981	702,547	—
従業員数 (名)	249	274	308	320	341

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第44期以前については、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
3 第41期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当5円を含んでおります。
4 第42期の1株当たり配当額には、一部上場記念配当3円を含んでおります。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
6 第44期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
7 第45期より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和35年7月	化粧品(コールドパーマ剤・シャンプー等)の製造販売を目的に、大阪市東淀川区にユタカ美容化学株式会社を設立し、同所に工場を併設。
昭和38年9月	大阪市東淀川区の本社を大阪市東住吉区に移転するとともに、工場を廃止し、大阪市東住吉区に喜連工場を設置。
昭和40年1月	商号を株式会社ミルボンに変更し、翌月本社を大阪市旭区へ移転。
昭和44年2月	三重県上野市(現三重県伊賀市)に本格的工場として上野第一工場を開設し、喜連工場を廃止。西濃運輸株式会社四日市物流センターに配送業務を委託。
昭和45年5月	東京都港区に東京支店を開設。
昭和50年10月	三重県上野市(現三重県伊賀市)に上野第二工場を開設。
昭和52年12月	大阪市城東区に美容室の設計・施工の専門業者として株式会社ビューテリア(当社出資比率55.7%)を設立。
昭和54年6月	大阪市都島区に大阪支店を開設し、大阪スタジオを併設。
昭和55年7月	東京都新宿区に東京支店を移転し、東京スタジオを併設。美容室設計・施工の専門業者として同所に株式会社東京ビューテリア(当社出資比率50.0%)を設立。
昭和57年7月	名古屋市中区に名古屋支店を開設し、名古屋スタジオを併設。
昭和59年3月	大阪市都島区に研修センターを開設。
昭和61年10月	広島市東区に広島営業所を開設。
昭和62年3月	福岡市博多区に福岡営業所を開設し、福岡スタジオを併設。
平成2年8月	株式会社東京ビューテリアを解散。
平成3年3月	株式会社ビューテリアを解散。
平成3年3月	大阪市城東区に研修センターを移転。
平成4年10月	三重県名賀郡青山町(現三重県伊賀市)に青山工場を新設。
平成4年12月	大阪市都島区に近畿営業所を開設(現大阪営業所)。
平成6年8月	広島市東区の同区内に広島営業所を移転するとともに広島スタジオを併設。
平成8年6月	日本証券業協会に店頭登録。
平成9年4月	本社を大阪市都島区へ移転するとともに旧本社をリニューアルし、中央研究所を開設。
平成10年4月	東京支店を東京都新宿区から東京都渋谷区へ移転し東京支社(現東京支店)として開設。
平成12年5月	青山工場の増設。
平成12年7月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成12年11月	研修センター及び社員寮の新築。
平成13年6月	東京証券取引所市場第一部に指定。
平成13年6月	福岡市中央区に福岡営業所を移転。
平成13年10月	横浜市西区に横浜オフィス(現横浜営業所)を開設。
平成14年9月	本店及び中央研究所を建屋新設のうえ大阪市旭区より大阪市都島区へ移転。
平成15年3月	さいたま市大宮区にさいたま営業所を開設。
平成15年3月	広島市中区に広島営業所を移転。
平成15年6月	神戸市中央区に神戸営業所を開設。
平成16年3月	ニューヨークに子会社MILBON USA, INC. (100%出資)を新規設立。
平成16年12月	ニューヨークに子会社MILBON USA, INC. スタジオを開設。

(注) スタジオとは、美容師向け講習会場のことであります。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社により構成されており、頭髪化粧品の製造、販売を主な事業としているほか、これに附帯するサービス業務等を営んでおります。

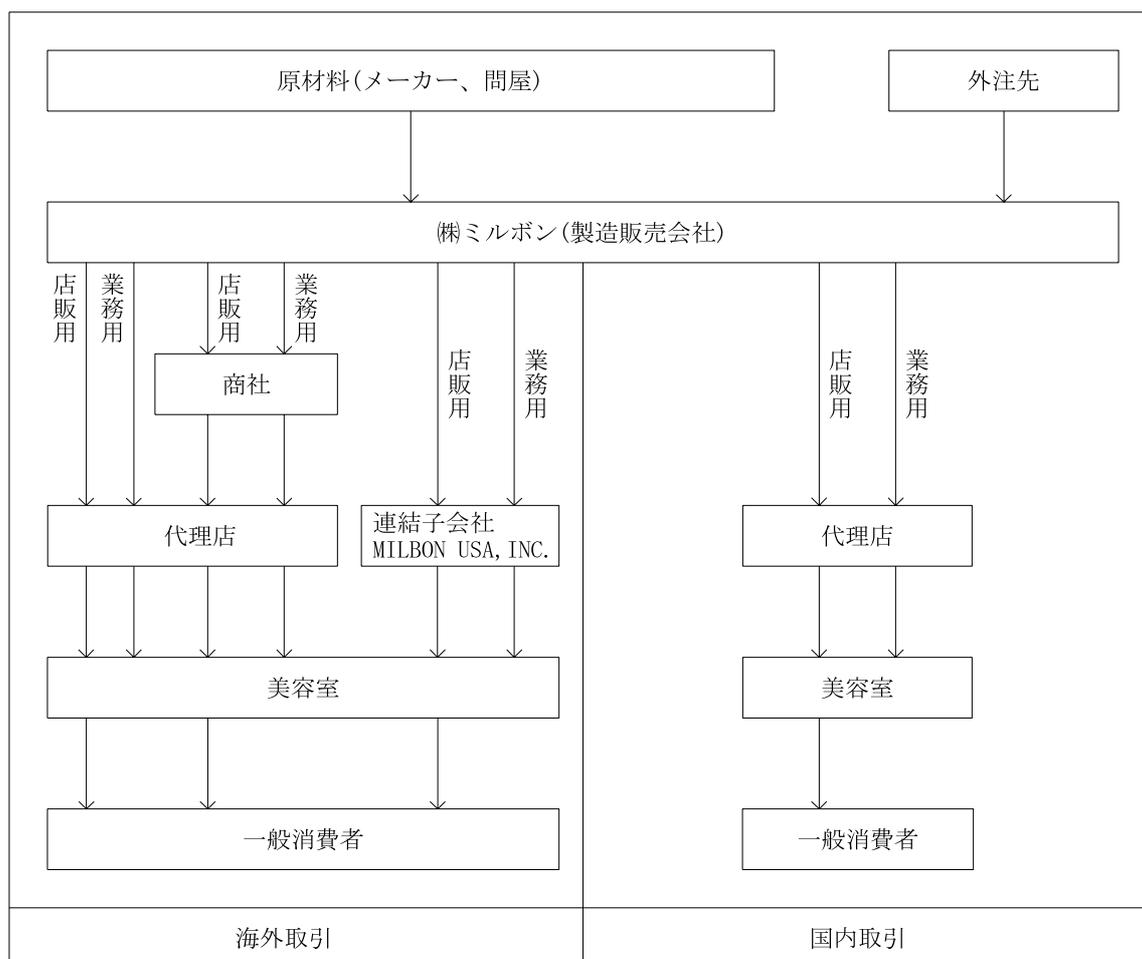
なお、当社グループの事業については、上記事業のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けた記載はしておりません。

当社グループは、製造または取り扱い品目を次の4つに分けております。

区分	主要品目
パーマメントウェーブ用剤	チオグリコール酸系パーマメントウェーブ用剤 システイン系パーマメントウェーブ用剤、縮毛矯正剤
ヘアケア用剤	シャンプー、リンス、ヘアトリートメント、ヘアトニック、ヘアクリーム、液状・泡状整髪料、セットローション、ヘアスプレー
染毛剤	ヘアダイ、ヘアマニキュア
その他	ロッド、ローラー、パーマアイロン、スケジュール手帳

また、当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(事業系統図)



- (注) 1 海外取引は国によっては販売経路が異なります。
2 店販用の主なものはヘアケア用剤であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千US\$)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) MILBON USA, INC.	米国 ニューヨーク州	2,000	頭髮化粧品 の販売	100.0	当社頭髮化粧品を米国で販売しております。 役員の兼任が1名あります。 資金の貸付けがあります。

(注) 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年12月20日現在

従業員数(名)
353

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 当社グループは、頭髮化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントに関連付けた記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成16年12月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
341	33.7	10.2	6,152

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資が持ち直し、企業収益も改善するなど明るい兆しが見えてきましたが、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費も回復基調が見受けられるものの旺盛さに欠けるなど、本格的な景気回復には至らないまま推移しました。

国内の美容業界におきましては、若者中心から大人中心へ中核顧客の転換が進む中、若者のファッションカラーは一巡したことで減少しました。しかし、40～50歳代のおしゃれな白髪染め市場が誕生したことで、ヘアカラー市場全体としては微減で推移したと考えております。

一方ヘアケア市場については、ヘアカラーがヘアデザインに定着したことによる毛髪のダメージを修復する業務用のサロントリートメントやスタイリングベース剤が売れ筋となり、伸長いたしました。

しかし、パーマ市場は依然低迷しており、美容業界全体としては微減傾向が続いているものと考えております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、『併用派顧客の“もっとキレイ”を満たす、カラーを中核とした「高価値化戦略」を推進する技術やソフトを開発する』をテーマに活動してまいりました。ホイルワークという新しいヘアカラー技術を提案し、講習活動を通じて美容室へ浸透を図ったことや、昨年発売したニューシニアのためのグレイカラー「プロマティス レフィナ」に15色の追加色を発売し、サロンの中核顧客となった「大人の女性」のヘアカラー市場開拓に取り組んだことで、ヘアカラー部門を伸長させることができました。また、ヘアケア部門も昨年度発売した「ディーセス リンケージ」や5月に発売した新製品「エストクアル」が好調に推移したことで伸長することができ、パーマメントウェーブ用剤部門の落込みを補って、売上目標を達成することが出来ました。

また、それぞれの段階利益におきましては、生産効率の改善や仕入コストダウンにより、売上総利益率が改善出来たことで、営業利益・経常利益・当期純利益の目標を達成することが出来ました。

連結対象である海外子会社のMILBON USA, INC. は7月より営業活動を開始しましたが、同社の決算期末まで3ヶ月間であり、当連結会計年度の損益に大きな影響は与えませんでした。

その結果、当連結会計年度の連結売上高は153億22百万円、連結営業利益は33億26百万円、連結経常利益は31億63百万円、連結当期純利益は18億33百万円となりました。

事業の種類別並びに所在地別セグメントの業績については、当社グループは同一セグメントに属する頭髪化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないこと、並びに全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

部門別売上高は次の通りであります。ただし、当期が連結初年度であり、連結子会社MILBON USA, INC. の売上高の連結売上高に占める割合が軽微(1%)であるため、前年比較は当期連結売上高と前期単体売上高との比較により行っております。

(連結部門別売上高)

部門	売上高(百万円)	構成比(%)	[参考] 前年(個別)比(%)
パーマネントウェーブ用剤	2,123	13.9	94.8
ヘアケア用剤	6,719	43.9	111.5
染毛剤	6,073	39.6	107.0
その他	404	2.6	87.8
合計	15,322	100.0	106.4

(パーマネントウェーブ用剤部門)

市場全体としては依然減少傾向が続いております。当社グループといたしましては、ヘアカラー毛対応のウェーブパーマ剤の新製品「ピクシス」を2月に発売しましたところ、サロンの評価も高く計画どおり販売することが出来ました。その結果ウェーブパーマ剤を伸ばすことが出来ましたが、ストレートパーマ剤が大きく落ち込んだため、部門全体としては減少いたしました。

(ヘアケア用剤部門)

サロントリートメントメニュー客が、初めてパーマ客を上回るなど、ヘアカラーの普及による毛髪のダメージに対応した製品が好調で、市場全体としては微増に推移したものと考えております。

当社グループといたしましても、昨年度7月に発売した業務用サロントリートメント「ディーセス リンケージ」が依然好調であり、また今年度5月に発売したスタイリングベース剤「エストクアル」が、ヘアカラー毛に使用することで扱いやすく・おさまりが良くなると、当初のねらいを上回る評価を受け、計画を大きく上回ることが出来ました。9月に発売した「ラフュージョン スプレーバリエーション」も好調に推移した結果、ヘアケア用剤部門を大きく伸長することが出来ました。

(染毛剤部門)

サロンカラーの中心であった若者のファッションカラーは一巡したことで、ヘアカラー市場全体としては減少しております。当社グループにおきましてもファッションカラーは減少いたしました。他方でサロンの中核顧客である40～50歳代のおしゃれな白髪染め市場が誕生しており、その世代をターゲットにした「プロマティス レフィナ」を昨年発売いたしました。さらに今年度の9月に15色の追加色を発売して、製品力を強化し市場拡大を図りました。また、ホイールワークという新しいヘアカラー技術を提案し、講習活動などでサロンカラーの高価値化を推進したことで、「大人の女性」のヘアカラーの拡大に成功いたしました。その結果、ファッションカラーの落ち込みを補って染毛剤部門を伸長することができました。

(その他)

特筆すべき事項はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「キャッシュ」といいます。)は、業績順調により営業活動で獲得したキャッシュを、固定資産の取得等の投資活動及び借入金の返済や配当金の支払等の財務活動で使用した結果、当連結会計年度末残高は12億69百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは23億50百万円となりました。主なキャッシュの源泉は、税金等調整前当期純利益31億35百万円と非資金取引の減価償却費5億54百万円であり、主なキャッシュの用途は法人税等の支払い13億65百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△11億39百万円となりました。主なキャッシュの用途は、営業所のスタジオ改装及びゆめが丘新工場建築の前払金等に伴う有形固定資産取得の支出10億13百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△6億43百万円となりました。主なキャッシュの用途は、長期借入金の返済による支出4億12百万円と株主への配当金4億17百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)
パーマメントウェーブ用剤	2,481,322
ヘアケア用剤	7,904,599
染毛剤	6,815,957
その他	358,815
合計	17,560,695

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)
パーマメントウェーブ用剤	1,294
ヘアケア用剤	37,212
染毛剤	14,279
その他	121,500
合計	174,286

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っておりますので、該当する事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)
パーマメントウェーブ用剤	2,123,767
ヘアケア用剤	6,719,743
染毛剤	6,073,929
その他	404,970
合計	15,322,410

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが収益性と成長性の向上を同時に実現する上での課題は、お客様のニーズをいち早く捉え満足を提供できる技術ソフトと製品を開発し提案できる、知的企業構造を確立することであると考えております。

具体的には次の課題が挙げられます。

- 1) ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすTAC(Target Authority Customer)開発システムをさらに充実する。
- 2) フィールドパーソン(指導型営業部員)の質と量高めるとともに、インストラクター(教育部員)の増員を図り、技術ソフトのフォロー体制を充実する。
- 3) 営業活動は、成長性の高い美容室に特化し、効率を高める。
- 4) お客様の多様なニーズに対応するために、新工場を加えた3工場による効率的な多品種変量生産体制を構築する。
- 5) 国際戦略を推進するために、国際要員の人材養成・確保と国際営業サポート業務を強化する。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

(1) 新生産工場の稼働について

当社グループは、三重県伊賀市に新工場を建設中です。新工場の稼働に対する準備は、プロジェクト運営によって進めております。設備の稼働テストなど十分に時間を掛けた対策を講じておりますが、新しい生産システムが導入されており、予期せぬ問題が発生すると生産効率が下がり、当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(2) 新製品の投入と返品を受け入れについて

当社グループでは新製品や追加アイテムとして、平成16年12月期に43品目を新たに発売しております。新旧入替により、旧製品が売れなくなり廃盤へと向かいます。新製品の評価が高いほど新旧入替が予想を上回るスピードで進み、製品や資材の在庫調整ができず、予想外の廃棄損がでることがあります。

(3) 情報セキュリティー

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じておりますが、予期しえない不正アクセスによる情報漏洩が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、TAC開発システム(顧客代表開発制度)により、市場のニーズを反映した製品開発を行うことを研究開発活動の基本方針としており、顧客ニーズを重視した顧客密着型の研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、下記の6部門で構成されています。

- ① 応用開発部門：美容師(顧客代表者)、マーケティング部と連動して製品を創り出す
- ② 基礎研究部門：製品の科学的ソフトや根拠を創る
- ③ 素材評価部門：製品の高機能、高効果を付与する最新素材を検証する
- ④ ID部門：製品の最も使いやすい容器開発を実施する
- ⑤ 製品評価部門：開発段階で製品がねらい通りできているか評価を実施する
- ⑥ 特許薬事部門：製品を薬事、特許面よりサポートする

この6部門が密接に連携・協力することにより、市場ニーズを効果的、効率的に具現化しています。

当連結会計年度の研究開発活動とその結果は次のとおりであります。

(1) 製品開発分野

1) グレイカラーレフィナに追加アイテム15色の開発

団塊の世代の新しいカラーリングニーズに対応したグレイカラー「プロマティス レフィナ」に新色15色を開発いたしました。

新色の開発では染まりと色表現をさらに高めるために、染料助剤を重点的に検討・研究いたしました。その成果として、色の深みを表現でき白髪対応力を高めることが出来ました。

2) ファッションカラー フレーブ&アドの新色を開発

プロマティスフレーブとアドに新しい春のカラー要望にこたえる追加色を開発しました。それは、選べる質感バリエーションとしてクリアなツヤと透明感を表現するシャンパンゴールド、やわらかな質感を表現するソフトピンク、シックな質感を表現するライトラベンダーをフレーブに12色とアドに6色です。

質感表現するために色調の彩度をコントロールすることで狙った質感が表現できることを見出し、染料主剤と発色を助ける染料助剤の配合比率を追求することで実現しました。

更に今回の追加色によって、赤紫・青紫・黄の色数が豊富にそろったため(色相環の完成)、今までミックスでは表現し得ない色の表現や質感表現がしやすくなりました。

3) カラー繰り返し時代の毛髪のためのベーシックパーマ剤の開発

カラーの繰り返しによるダメージを受けた毛髪に対して、パーマ機能(リッジ表現力)がしっかりあり、その上にリッジがだれないヘアカラー時代のパーマ剤「ピクシス」3アイテムを開発いたしました。

パーマ原理を解明し、ヘアカラーによるダメージ毛髪に弾力のあるウェーブを形成するためには、植物性蛋白が有効であることを見出すことが出来ました。その結果、パーマ機能と毛髪ダメージにヘアケア効果を合わせ持った、今の時代に要求される機能を実現できました。

4) カラーダメージ毛髪にスタイルを創りやすくするベーススタイリング剤の開発

カラーダメージ等により、毛先と根元の乾燥スピードが異なる毛髪の状態では、狙ったヘアスタイルが創りにくいという問題があります。スタイリングしやすい毛髪コンディションは「95%のドライ」状態であることを解明し、「髪化粧液」をコンセプトにスタイリングベース剤「エストクアルSL・SO」を開発しました。

外気(湿気)に左右されない界面活性剤フリーと毛髪表面に極薄のオイル皮膜を与えることでキューティクルの浮きを抑え水分を過剰に逃がさなくし、スタイリングしやすい理想のコンディションを達成しました。

5) カラースタイルをきれいに見せるスタイリング剤の開発

ブローで創り上げたスタイルベースをその重みでつぶすことなくフィニッシュさせるため、軽いセット力を表現できるスプレーの特性を生かした新スタイリング剤「ラフュージョン スプレーバリエーション」の3タイプを開発しました。

ヘアデザイナーが求めるセット力と使い易さを実現するために、成分選定・ボタン・バルブなど細部にまでこだわりました。

(2) 基礎研究分野

基礎研究の現状課題は、各開発テーマの科学ソフトの充実化とカラー毛髪、縮毛矯正毛髪などのいわゆる毛髪の構造解明であります。

上記課題を効果的、効率的に高精度に研究していくために、外部研究機関の協力も得て、積極的に行っております。

具体的な研究活動としては次の8点に重点を置き研究体制の強化を図りました。

- ① 人種間で軟化時間が異なる原因解明
- ② 人種間で異なるキューティクル周辺組織の構造解明
- ③ 毛髪に存在する水分の存在状態の解明
- ④ 毛先が絡まり易い毛質の分類(普通毛、硬毛、軟毛、くせ、矯正毛)と解明
- ⑤ ヘアケア関連ではシャンプー時絡み現象・チェンジリンス・毛先おさまり・矯正毛が硬くなる原因等解明
- ⑥ パーマウェーブの‘だれ’の解明
- ⑦ パーマウェーブの形成原理解明
- ⑧ 大学との共同研究

上記の成果は全開発製品に応用、反映され、根拠、理論のより明確な製品開発をサポートしております。

この結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は5億30百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

① 財政状態の分析

<資産の部>

当連結会計年度末における資産合計は145億46百万円となりました。

流動資産54億91百万円につきましては、主に現金及び預金13億4百万円、受取手形及び売掛金24億98百万円、たな卸資産14億51百万円であります。

固定資産90億54百万円につきましては、主に東京支店及び本社・中央研究所並びにゆめが丘新工場等の土地32億20百万円と建物及び構築物の22億30百万円であります。

<負債の部>

当連結会計年度末における負債合計は36億50百万円となりました。

主に流動負債の支払手形及び買掛金13億72百万円と未払金の8億7百万円であります。

<資本の部>

当連結会計年度末における資本合計は108億96百万円となりました。

資本金は、資本準備金の資本組入8億50百万円により、20億円に増加しました。

利益剰余金は期首残高69億75百万円が、当期純利益18億33百万円を計上したことなどにより、期末残高は、83億48百万円となりました。

② 経営成績の分析

<売上高>

当連結会計年度における売上高は153億22百万円となりました。

品目別における売上高は、パーマメントウェーブ用剤は21億23百万円、ヘアケア用剤は67億19百万円、染毛剤は60億73百万円、その他は4億4百万円であります。

<売上総利益>

当連結会計年度における売上総利益は98億16百万円となりました。

生産効率のアップ及び原材料のコストダウン効果により売上総利益率は64.1%となりました。

<経常利益>

当連結会計年度における経常利益は31億63百万円となりました。

売上割引等の営業外費用が2億97百万円発生したものの、経常利益は順調な結果となっております。

<当期純利益>

当連結会計年度における当期純利益は18億33百万円となりました。

主な特別損益は役員退職慰労金24百万円と固定資産除却損19百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産のほか、ソフトウェアを含む)の総額は、10億92百万円であります。その主なものは、ゆめが丘新工場の社屋建設の前払金6億5百万円であります。その他は、営業所のスタジオ改装及び新製品に伴う機械設備であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成16年12月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	
				面積(m ²)	金額			
青山工場 (三重県伊賀市)	化粧品製造	598,390	405,008	17,386	252,947	99,499	1,355,846	48
東京支店 (東京都渋谷区)	販売・サー ビス業務	280,348	11,230	885	844,470	1,007	1,137,056	55
研修センター・寮 (大阪市城東区)	新人研修業 務・寮施設	211,003	2,258	422	39,602	2,949	255,813	3
本社・中央研究所 (大阪市都島区)	全社統括及 び研究業務	700,812	20,946	2,091	880,690	161,336	1,763,786	81
ゆめが丘工場 (三重県伊賀市)	化粧品製造	—	—	37,227	1,151,565	622,650	1,774,215	—

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定並びにソフトウェアであります。
 2 従業員数には、準社員及び嘱託・パートタイマーは含まれておりません。
 3 リース契約による主要な賃借設備はありません。

(2) 在外子会社

平成16年12月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		その他	計	
					面積(m ²)	金額			
MILBON USA, INC.	本社 (米国ニューヨーク州)	販売・サー ビス業務	—	—	—	—	80,626	80,626	12

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定並びにソフトウェアであります。
 2 従業員数には、準社員及び嘱託・パートタイマーは含まれておりません。
 3 リース契約による主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
㈱ミルボン ゆめが丘工場	三重県伊賀市	化粧品製造	2,100,000	622,650	自己資金	平成16年 7月	平成17年 7月	年間80億円の生 産能力増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年3月17日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,453,674	10,453,674	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	10,453,674	10,453,674	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月10日 注1	2,879,800	8,639,400	—	1,150,000	—	1,049,120
平成13年2月9日 注2	863,940	9,503,340	—	1,150,000	—	1,049,120
平成15年2月10日 注3	950,334	10,453,674	—	1,150,000	—	1,049,120
平成16年3月26日 注4	—	10,453,674	850,000	2,000,000	△850,000	199,120

(注) 1 株式分割(1 : 1.5)によるものであります。
 2 株式分割(1 : 1.1)によるものであります。
 3 株式分割(1 : 1.1)によるものであります。
 4 資本準備金の資本組入れによるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年12月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	44	26	92	65	1	6,282	6,509	—
所有株式数(単元)	—	28,967	460	9,152	18,711	6	46,483	103,773	76,374
所有株式数の割合(%)	—	27.91	0.44	8.82	18.03	0.01	44.80	100	—

(注) 1 自己株式は3,317株であり、上記の表では「個人その他」の欄に33単元、「単元未満株式の状況」の欄に17株含まれております。なお、自己株式3,317株は平成16年12月20日現在の実質的な所有株式数であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ7単元及び54株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年12月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鴻池一郎	大阪府吹田市津雲台4丁目4番9号	1,886	18.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	790	7.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	569	5.5
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	351	3.4
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	350	3.3
佐々木化学株式会社	東京都豊島区南大塚2丁目37番5号	313	3.0
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	256	2.4
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	201	1.9
中西清恭	大阪市旭区高殿2丁目8番38号 ルネ旭公園508	199	1.9
鴻池誠一	東京都西東京市東町4丁目4番27号	169	1.6
計	—	5,088	48.7

(注) 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 730千株 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 567千株
資産管理サービス信託銀行株式会社 256千株 住友信託銀行株式会社 29千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,300	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,374,000	103,740	同上
単元未満株式	普通株式 76,374	—	同上
発行済株式総数	10,453,674	—	—
総株主の議決権	—	103,740	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ700株(議決権7個)及び54株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が17株含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年12月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	3,300	—	3,300	0.03
計	—	3,300	—	3,300	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当する事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当する事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当する事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当する事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、財政状態、利益水準などを総合的に勘案いたしまして、1株当たり年間45円の配当とさせていただきます。

なお、内部留保金につきましては、設備投資及び研究開発投資等に充当し、企業体質の強化に努める所存でございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)	※10,800 □5,570	※6,780	4,380 □3,150	3,090	3,360
最低(円)	※5,000 □4,800	2,650	2,080 □2,820	2,035	2,475

- (注) 1 最高・最低株価は、平成12年7月19日から平成13年5月31日までは東京証券取引所市場第二部、平成13年6月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、事業年度別最高・最低株価のうち第41期※印は日本証券業協会、第42期※印は東京証券取引所市場第二部によるものであります。
- 2 □印は株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,360	3,240	3,200	2,990	3,000	2,920
最低(円)	2,905	2,910	2,910	2,820	2,850	2,765

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		鴻池 一郎	昭和12年12月31日生	昭和31年4月 関西有機化学㈱入社 昭和32年4月 鎌田商店入社 昭和36年5月 ミルビー商会創業 昭和40年1月 当社入社取締役営業部長 昭和46年5月 代表取締役社長(現任)	1,886
専務取締役	西日本 営業担当	中西 清 恭	昭和15年10月27日生	昭和39年8月 ミルビー商会入社 昭和40年2月 当社入社 昭和42年5月 取締役大阪営業部長 昭和48年1月 取締役管理部長 昭和49年12月 常務取締役管理本部長 昭和51年6月 常務取締役大阪支店長 平成3年12月 常務取締役営業本部長兼マーケティング部長 平成7年12月 専務取締役大阪支店長 平成8年12月 専務取締役大阪営業本部長 平成11年12月 専務取締役西日本営業本部長 平成14年12月 専務取締役西日本営業担当(現任)	199
専務取締役	東日本 営業担当	鴻池 誠 一	昭和15年9月5日生	昭和39年2月 ミルビー商会入社 昭和40年2月 当社入社 昭和42年5月 取締役東京営業部長 昭和49年12月 常務取締役東京支店長 平成3年12月 常務取締役東日本営業本部長兼東京支店長 平成7年12月 常務取締役東京支店長 平成10年4月 常務取締役東京支社長 平成14年12月 常務取締役東日本営業担当 平成15年12月 専務取締役東日本営業担当(現任)	169
常務取締役	管理・広報・ 生産・経理担当	木 村 健 一	昭和15年3月24日生	昭和39年6月 ㈱門倉商店入社 昭和40年2月 当社入社 昭和48年1月 大阪営業部長 昭和50年6月 管理部長 昭和54年6月 取締役管理部長 平成3年12月 常務取締役管理本部長兼経理部長 平成7年12月 常務取締役管理部長 平成13年12月 常務取締役管理部担当 平成14年12月 常務取締役管理・広報・生産担当 平成16年12月 常務取締役管理・広報・生産・経理担当(現任)	123
常務取締役	マーケティング ・経営企画担当	佐 藤 龍 二	昭和34年10月18日生	昭和55年4月 塩野義製薬㈱入社 昭和56年4月 当社入社 平成11年12月 プロダクツプロデュース部長 平成12年12月 マーケティング部長 平成14年3月 取締役マーケティング部長 平成15年12月 常務取締役マーケティング部長 平成16年3月 常務取締役マーケティング・経営企画担当(現任)	10
常務取締役	中日本営業担当	平 井 克 彦	昭和16年10月19日生	昭和32年4月 ㈱日東製作所入社 昭和41年8月 当社入社 昭和57年6月 取締役名古屋支店長 平成16年12月 常務取締役中日本営業担当(現任)	70
取締役	中央研究所長	金 山 勝 美	昭和23年2月19日生	昭和41年4月 朝日石綿工業㈱入社 昭和42年3月 当社入社 昭和57年6月 営業部長東京支店担当 平成4年3月 取締役東京支店営業部長 平成7年12月 取締役研究開発部長 平成9年12月 取締役中央研究所長(現任)	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	国際部長・ ミルボンUSA 担当	豊 田 修	昭和29年2月24日生	昭和52年4月 平成11年12月 平成16年3月	当社入社 国際部長 取締役国際部長・ミルボンUSA担 当(現任)	6
常勤監査役		見 邊 亜 夫	昭和19年5月11日生	昭和42年4月 昭和44年12月 平成元年4月 平成4年3月 平成7年12月 平成8年12月 平成12年3月	三建化工(株)入社 当社入社 研究開発部長 取締役研究開発部長 取締役工場長 取締役技術開発部長 常勤監査役(現任)	37
監査役		森 下 良 雄	昭和5年3月10日生	昭和43年9月 平成3年2月	公認会計士登録 当社監査役(現任)	—
監査役		遠 藤 桂 介	昭和26年11月27日生	平成10年3月 平成10年4月 平成13年3月	最高裁判所司法研修所司法修習修 了 弁護士登録 当社監査役(現任)	37
監査役		高 畑 省 一 郎	昭和28年1月4日生	昭和50年4月 昭和61年10月 平成5年4月 平成17年3月	中小企業金融公庫入庫 公認会計士登録 経営戦略研究所所長(現任) 当社監査役(現任)	—
計						2,579

- (注) 1 監査役 森下良雄、遠藤桂介及び高畑省一郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 専務取締役 鴻池誠一は、代表取締役社長 鴻池一郎の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスにつきましては、経営の透明性、公正性を通し、また積極的な情報開示に努めることで企業に対する信頼が高まり、企業価値の向上につながると考えております。

情報開示については、平成11年12月期第3四半期より、四半期ベースの貸借対照表及び損益計算書を全面的に開示することで積極的に取り組むとともに、投資家へのIR活動にも力をいれてまいりました。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役は8名で、取締役会は毎月1回開催され、経営の意思決定のほか、業務執行の監督を行っております。

また、取締役と各部長を構成員とした経営会議を毎月1回開催し、取締役会で決定された経営方針や年度計画の進捗状況について報告、討議を行っております。

監査役会は平成16年度について3名(常勤1名、非常勤2名は弁護士、公認会計士の専門性の高い社外監査役)の監査役により構成され、取締役会及び経営会議など重要な会議の出席等を通じて取締役の業務執行状況を監査しております。

なお、監査役機能を一層高めるために、監査役、監査法人、内部監査室の3者合同会議を定期的実施し、三様監査の充実を図っております。

(2) 役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬額	126,480千円
監査役に対する報酬額	11,154千円(うち社外監査役 3,219千円)

※上記支給額のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与を含む)は3名で合計29,726千円あります。

(3) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	18,600千円
-------------------	----------

上記以外の報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年12月21日から平成16年12月20日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については前連結会計年度との対比は行っておりません。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年12月21日から平成15年12月20日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年12月21日から平成16年12月20日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年12月21日から平成16年12月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成15年12月21日から平成16年12月20日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年12月21日から平成15年12月20日まで)及び当事業年度(平成15年12月21日から平成16年12月20日まで)の財務諸表について、東京北斗監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成16年12月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			1,304,988	
2 受取手形及び売掛金			2,498,078	
3 有価証券			11,015	
4 たな卸資産			1,451,532	
5 繰延税金資産			119,175	
6 その他			124,514	
貸倒引当金			△17,305	
流動資産合計			5,491,998	37.8
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1	3,676,556		
減価償却累計額		1,446,457	2,230,099	
(2) 機械装置及び運搬具		1,988,815		
減価償却累計額		1,368,874	619,941	
(3) 土地	※1		3,220,230	
(4) 建設仮勘定			707,032	
(5) その他		993,703		
減価償却累計額		798,994	194,709	
有形固定資産合計			6,972,012	47.9
2 無形固定資産			202,736	1.4
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			1,286,432	
(2) 長期貸付金			42,345	
(3) 繰延税金資産			29,596	
(4) その他			533,150	
貸倒引当金			△11,807	
投資その他の資産合計			1,879,717	12.9
固定資産合計			9,054,466	62.2
資産合計			14,546,464	100.0

		当連結会計年度 (平成16年12月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金			1,372,230	
2 1年以内返済予定の 長期借入金	※1		86,452	
3 未払金			807,519	
4 未払法人税等			688,040	
5 返品調整引当金			13,505	
6 賞与引当金			42,540	
7 その他			302,931	
流動負債合計			3,313,220	22.8
II 固定負債				
1 長期借入金	※1		131,237	
2 退職給付引当金			100,654	
3 繰延税金負債			4,330	
4 その他			100,571	
固定負債合計			336,794	2.3
負債合計			3,650,014	25.1
(資本の部)				
I 資本金	※3		2,000,000	13.7
II 資本剰余金			199,473	1.4
III 利益剰余金			8,348,471	57.4
IV その他有価証券評価差額金			356,401	2.5
V 為替換算調整勘定			1,165	0.0
VI 自己株式	※4		△9,061	△0.1
資本合計			10,896,450	74.9
負債及び資本合計			14,546,464	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			15,322,410	100.0
II 売上原価			5,505,851	35.9
売上総利益			9,816,558	64.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		6,489,831	42.4
営業利益			3,326,726	21.7
IV 営業外収益				
1 受取利息		495		
2 受取配当金		7,615		
3 投資有価証券売却益		63,894		
4 仕入割引		13,950		
5 社宅負担金		16,664		
6 その他		31,575	134,194	0.8
V 営業外費用				
1 支払利息		3,016		
2 投資有価証券売却損		16,805		
3 売上割引		272,007		
4 その他		5,721	297,549	1.9
経常利益			3,163,372	20.6
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※3	1,258		
2 投資有価証券売却益		9,888		
3 貸倒引当金戻入額		10,914	22,061	0.1
VII 特別損失				
1 固定資産除却損	※4	19,929		
2 役員退職慰労金		24,522		
3 貸倒引当金繰入額		4,560		
4 その他		628	49,640	0.3
税金等調整前 当期純利益			3,135,792	20.4
法人税、住民税 及び事業税		1,321,192		
法人税等調整額		△18,552	1,302,640	8.5
当期純利益			1,833,152	11.9

③ 【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,049,120
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		353	353
III 資本剰余金減少高			
1 資本金への組入による 減少高		850,000	850,000
IV 資本剰余金期末残高			199,473
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			6,975,327
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		1,833,152	1,833,152
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		417,908	
2 役員賞与金		42,100	460,008
IV 利益剰余金期末残高			8,348,471

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		3,135,792
2 減価償却費		554,018
3 貸倒引当金の減少額		△6,354
4 賞与引当金の増加額		2,240
5 返品調整引当金の減少額		△8,485
6 退職給付引当金の減少額		△1,744
7 受取利息及び受取配当金		△8,110
8 支払利息		3,016
9 為替差益		△1,953
10 投資有価証券売却益		△73,782
11 投資有価証券売却損		16,805
12 固定資産売却益		△1,258
13 固定資産除却損		19,929
14 役員賞与の支払額		△42,100
15 売上債権の増加額		△4,219
16 たな卸資産の増加額		△86,413
17 仕入債務の減少額		△3,279
18 その他		216,437
小計		3,710,537
19 利息及び配当金の受取額		8,110
20 利息の支払額		△3,055
21 法人税等の支払額		△1,365,314
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,350,277
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金預入による支出		△35,482
2 定期預金解約による収入		30,000
3 投資有価証券の取得による支出		△557,802
4 投資有価証券の売却による収入		630,139
5 有形固定資産の取得による支出		△1,013,608
6 有形固定資産の売却による収入		3,000
7 無形固定資産の取得による支出		△137,341
8 貸付けによる支出		△50,555
9 貸付金の回収による収入		12,078
10 差入保証金の差入れによる支出		△18,838
11 差入保証金の解約による収入		1,315
12 保険積立金の払込による支出		△25,663
13 保険積立金の解約による収入		25,164
14 その他		△1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,139,309
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の借入れによる収入		180,000
2 長期借入金の返済による支出		△412,411
3 自己株式の収入と支出の純額		7,056
4 ファイナンス・リース債務の返済による支出		△834
5 配当金の支払額		△417,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		△643,565
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△513
V 現金及び現金同等物の増加額		566,888
VI 現金及び現金同等物の期首残高		702,547
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,269,435

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 MILBON USA, INC. MILBON USA, INC. は、平成16年3月に新たに設立し、連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>MILBON USA, INC. の決算日は、9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日12月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 主として先入先出法に基づく原価法 製品・仕掛品・原材料 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 31～50年 機械装置及び運搬具 6～9年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社は従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年12月20日)		
※1	担保に供している資産並びに担保付債務	
(1)	担保に供している資産	
	建物及び構築物	1,476,481千円
	土地	1,207,694千円
	合計	2,684,175千円
(2)	担保付債務	
	1年以内返済予定の長期借入金	82,492千円
	長期借入金	117,177千円
	合計	199,669千円
2	偶発債務	
	債務保証	
	取引先等の銀行借入金167,172千円(6件)に対し、債務保証を行っております。	
※3	当社の発行済株式総数	普通株式 10,453,674株
※4	当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,317株であります。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	販売促進費 1,119,477千円
	報酬・給与・手当 1,674,795千円
	賞与引当金繰入額 28,114千円
	退職給付費用 147,587千円
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 530,017千円
※3	固定資産売却益の内容
	機械装置及び運搬具 1,258千円
※4	固定資産除却損の内訳
	建物及び構築物 14,349千円
	機械装置及び運搬具 5,154千円
	その他 425千円
	合計 19,929千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 1,304,988千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 35,552千円
	現金及び現金同等物 1,269,435千円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	27,159	13,700	13,459
その他 (工具器具及び備品)	176,590	80,138	96,451
合計	203,749	93,838	109,911
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			44,202千円
1年超			65,708千円
合計			109,911千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			43,689千円
(2) 減価償却費相当額			43,689千円
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年12月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式	585,140	1,190,460	605,319
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10,150	11,015	865
	小計	595,290	1,201,475	606,184
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式	25,188	20,082	△5,106
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	49,951	46,860	△3,090
	小計	75,139	66,942	△8,196
合計		670,429	1,268,417	597,988

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。
当連結会計年度における減損処理額はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
688,272	73,782	16,805

3 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	29,030

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	11,015	—	—	—
合計	11,015	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年12月20日)
(1) 退職給付債務	△1,133,231千円
(2) 年金資産	1,018,987
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△114,244
(4) 未認識数理計算上の差異	13,589
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△100,654
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金(6)+(7)	△100,654

(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産のうち、掛金拠出割合により算出した当社残高1,272,148千円が含まれておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
退職給付費用	111,408千円
(1) 勤務費用	84,394
(2) 利息費用	26,292
(3) 期待運用収益	△21,728
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	22,450

(注) 上記退職給付費用のほか、総合設立型厚生年金基金への拠出額103,771千円があります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年12月20日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成16年12月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(単位：千円)
繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,182
返品調整引当金損金不算入額	5,604
賞与引当金損金不算入額	17,654
未払事業税及び事業所税	68,927
たな卸資産未実現利益	15,837
その他	3,969
繰延税金資産(流動)合計	119,175
繰延税金資産(固定)	
減価償却費損金算入限度超過額	59,896
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,770
退職給付引当金否認額	40,664
投資有価証券強制評価減否認額	180,796
その他	1,777
繰延税金資産(固定)合計	287,906
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	△241,587
特別償却準備金	△16,722
その他	△4,330
繰延税金負債(固定)合計	△262,640
繰延税金資産の純額	144,441
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
	(単位：千円)
流動資産—繰延税金資産	119,175
固定資産—繰延税金資産	29,596
固定負債—繰延税金負債	4,330

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

当社グループは、同一セグメントに属する頭髮化粧品等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

該当する事項はありません。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
1 株当たり純資産額	1,038.60円
1 株当たり当期純利益金額	171.34円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載して おりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
当期純利益(千円)	1,833,152
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(42,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,790,452
普通株式の期中平均株式数(株)	10,449,617

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、58,930千円(特別損失)の見込みであります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	86,452	0.90	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	131,237	1.10	平成18年1月～ 平成21年11月
その他の有利子負債	—	93,223	0.03	—
合計	—	310,912	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 その他の有利子負債は得意先からの預り保証金であり、返済期限の定めはありません。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	35,952	35,952	35,952	23,381

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月20日)		当事業年度 (平成16年12月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			732,547		1,129,411	
2 受取手形	※6		1,044,926		923,291	
3 売掛金			1,448,652		1,557,066	
4 有価証券			—		11,015	
5 商品			22,588		22,074	
6 製品			991,738		990,463	
7 原材料			217,772		225,574	
8 仕掛品			28,387		27,160	
9 貯蔵品			103,251		115,778	
10 前払費用			20,404		24,924	
11 繰延税金資産			104,613		101,572	
12 その他			37,887		88,249	
貸倒引当金			△28,209		△17,335	
流動資産合計			4,724,559	36.3	5,199,247	35.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	3,461,384		3,493,903		
減価償却累計額		1,140,945	2,320,438	1,324,796	2,169,106	
(2) 構築物		182,193		182,653		
減価償却累計額		111,156	71,037	121,660	60,993	
(3) 機械及び装置		1,838,668		1,954,194		
減価償却累計額		1,247,776	590,891	1,344,231	609,962	
(4) 車両及び運搬具		31,603		34,621		
減価償却累計額		26,191	5,411	24,643	9,978	
(5) 工具器具及び備品		923,670		978,855		
減価償却累計額		691,307	232,363	797,631	181,223	
(6) 土地	※1		3,220,230		3,220,230	
(7) 建設仮勘定			21,000		646,065	
有形固定資産合計			6,461,373	49.7	6,897,559	47.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月20日)		当事業年度 (平成16年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		113,365		119,468	
(2) 電話加入権		8,718		8,718	
(3) 水道施設利用権		865		634	
無形固定資産合計		122,949	0.9	128,821	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,029,822		1,286,432	
(2) 関係会社株式		—		221,000	
(3) 出資金		30		30	
(4) 長期貸付金		3,320		4,020	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		7,301		7,093	
(6) 関係会社長期貸付金		—		180,000	
(7) 長期前払費用		8,729		12,936	
(8) 入会金		25,570		24,370	
(9) 差入保証金		183,451		194,972	
(10) 保険積立金		287,136		293,189	
(11) 繰延税金資産		159,119		30,091	
(12) その他		403		360	
貸倒引当金		△7,257		△13,031	
投資その他の資産合計		1,697,626	13.1	2,241,463	15.5
固定資産合計		8,281,949	63.7	9,267,844	64.1
資産合計		13,006,508	100.0	14,467,092	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	1,066,248		1,015,017	
2 買掛金		327,271		357,213	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	399,600		86,452	
4 未払金		667,203		799,618	
5 未払費用		27,631		41,532	
6 未払法人税等		732,134		685,819	
7 未払消費税等		98,722		101,430	
8 前受金		903		432	
9 預り金		55,965		59,510	
10 前受収益		1,250		1,000	
11 返品調整引当金		21,990		13,505	
12 賞与引当金		40,300		42,540	
13 その他		6,457		6,537	
流動負債合計		3,445,678	26.5	3,210,610	22.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月20日)		当事業年度 (平成16年12月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※1					
1 長期借入金		50,500		131,237		
2 退職給付引当金		102,399		100,654		
3 預り保証金		96,152		93,223		
固定負債合計		249,052	1.9	325,114	2.2	
負債合計		3,694,730	28.4	3,535,725	24.4	
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,150,000	8.8	2,000,000	13.8
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,049,120		199,120		
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		—		353		
資本剰余金合計		1,049,120	8.1	199,473	1.4	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		150,000		150,000		
2 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		44,000		34,068		
(2) 別途積立金		3,500,000		3,500,000		
3 当期末処分利益		3,281,326		4,700,485		
利益剰余金合計		6,975,327	53.6	8,384,553	58.0	
IV その他有価証券評価差額金			153,094	1.2	356,401	2.5
V 自己株式	※3		△15,764	△0.1	△9,061	△0.1
資本合計			9,311,777	71.6	10,931,366	75.6
負債及び資本合計			13,006,508	100.0	14,467,092	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)			当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		14,199,760			15,141,792		
2 商品売上高		203,937	14,403,698	100.0	204,699	15,346,491	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		956,199			991,738		
2 当期製品製造原価		5,537,124			5,798,827		
合計		6,493,324			6,790,566		
3 他勘定への振替高	※1	392,348			379,296		
4 製品期末たな卸高		991,738			990,463		
製品売上原価		5,109,237			5,420,806		
5 商品期首たな卸高		17,975			22,588		
6 当期商品仕入高		183,144			173,757		
合計		201,120			196,345		
7 他勘定への振替高	※2	18,746			17,831		
8 商品期末たな卸高		22,588			22,074		
商品売上原価		159,785			156,440		
9 返品調整引当金戻入額		24,502			21,990		
10 返品調整引当金繰入額		21,990	5,266,511	36.6	13,505	5,568,760	36.3
売上総利益			9,137,186	63.4		9,777,730	63.7
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		1,031,273			1,118,886		
2 運賃		370,498			376,736		
3 広告宣伝費		202,026			176,132		
4 貸倒引当金繰入額		3,505			—		
5 報酬・給与・手当		1,577,209			1,658,966		
6 賞与引当金繰入額		27,156			28,114		
7 退職給付費用		138,438			147,587		
8 旅費交通費		406,395			429,837		
9 減価償却費		219,330			216,694		
10 賃借料		459,743			479,821		
11 研究開発費	※3	473,216			530,017		
12 その他		1,159,597	6,068,393	42.1	1,239,395	6,402,190	41.7
営業利益			3,068,793	21.3		3,375,540	22.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)		当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		951		1,037	
2 受取配当金		7,233		7,615	
3 投資有価証券売却益		12,741		63,894	
4 事業税還付金		34,336		12,575	
5 仕入割引		15,307		13,950	
6 社宅負担金		16,743		16,664	
7 保険解約差益		170,979		5,500	
8 協賛金収入		20,626		5,000	
9 雑収入		18,692	297,611	7,292	133,530
			2.1		0.8
V 営業外費用					
1 支払利息		8,221		3,212	
2 投資有価証券売却損		—		16,805	
3 新株発行費		501		—	
4 売上割引		240,689		272,007	
5 雑損失		17,797	267,209	5,721	297,745
			1.9		1.9
経常利益			3,099,196		3,211,325
			21.5		20.9
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※4	—		1,258	
2 投資有価証券売却益		—		9,888	
3 貸倒引当金戻入額		—	—	9,660	20,807
			—		0.1
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※5	6,025		19,929	
2 役員甲斐金		95,874		—	
3 役員退職慰労金		—		24,522	
4 本社等移設費	※6	58,889		—	
5 会員権評価損		1,530		—	
6 貸倒引当金繰入額		1,560		4,560	
7 その他		—	163,878	628	49,640
			1.1		0.3
税引前当期純利益			2,935,317		3,182,492
			20.4		20.7
法人税、住民税 及び事業税		1,287,000		1,319,000	
法人税等調整額		△19,376	1,267,623	△5,743	1,313,256
			8.8		8.5
当期純利益			1,667,694		1,869,235
			11.6		12.2
前期繰越利益			1,613,631		2,831,250
当期未処分利益			3,281,326		4,700,485

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)		当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		3,662,234	66.0	3,649,587	62.9
II 外注加工費		869,539	15.7	1,097,509	18.9
III 労務費		473,798	8.5	505,917	8.7
(うち賞与引当金繰入額)		(8,420)		(8,900)	
IV 経費		542,527	9.8	547,527	9.5
(うち減価償却費)		(283,525)		(285,313)	
(うち消耗品費)		(37,659)		(30,918)	
(うち賃借料)		(38,220)		(37,944)	
当期総製造費用		5,548,100	100.0	5,800,542	100.0
仕掛品期首たな卸高		19,404		28,387	
合計		5,567,504		5,828,929	
他勘定への振替高	※1	1,992		2,941	
仕掛品期末たな卸高		28,387		27,160	
当期製品製造原価		5,537,124		5,798,827	

(脚注)

前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 2,187千円 その他 △194千円 合計 1,992千円	※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 2,533千円 その他 408千円 合計 2,941千円
2 原価計算の方法 工程別総合原価計算制度を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

※当連結会計年度における「連結キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表に記載しております。

		前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		2,935,317
2 減価償却費		553,994
3 貸倒引当金の減少額		△2,584
4 賞与引当金の増加額		1,870
5 返品調整引当金の減少額		△2,511
6 退職給付引当金の増加額		20,904
7 受取利息及び受取配当金		△8,184
8 支払利息		8,221
9 為替差損益		236
10 投資有価証券売却益		△12,741
11 固定資産除却損		6,025
12 役員賞与支払額		△47,681
13 売上債権の増加額		△409,935
14 たな卸資産の増加額		△114,125
15 仕入債務の増加額		66,010
16 未払消費税等の増加額		59,886
17 その他		△81,699
小計		2,973,001
18 利息及び配当金の受取額		10,184
19 利息の支払額		△7,932
20 法人税等の支払額		△1,186,399
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,788,855
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金預入による支出		△30,000
2 定期預金解約による収入		30,000
3 投資有価証券の取得による支出		△178,599
4 投資有価証券の売却による収入		170,792
5 有形固定資産の取得による支出		△555,557
6 無形固定資産の取得による支出		△31,093
7 貸付けによる支出		△11,670
8 貸付金の回収による収入		111,235
9 差入保証金の差入れによる支出		△49,705
10 差入保証金の解約による収入		23,947
11 保険積立金の払込による支出		△32,015
12 保険積立金の解約による収入		191,735
13 その他投資等の増加額		△2,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		△363,090
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出		△558,000
2 自己株式の収入と支出の純額		△12,841
3 配当金の支払額		△360,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		△931,082
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△117
V 現金及び現金同等物の増加額		494,565
VI 現金及び現金同等物の期首残高		207,981
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	702,547

④ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成16年3月17日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月17日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			3,281,326		4,700,485
II 任意積立金取崩高					
1 特別償却準備金取崩高		9,932	9,932	9,398	9,398
合計			3,291,259		4,709,884
III 利益処分額					
1 利益準備金		—		150,880	
2 配当金		417,908		470,266	
3 役員賞与金		42,100		42,700	
(うち監査役賞与金)		(1,100)	460,008	(923)	663,846
IV 次期繰越利益			2,831,250		4,046,038

(注) 特別償却準備金は租税特別措置法上の準備金であり、取崩高は同法の規定に基づく取崩額から繰延税金負債相当額を控除した金額であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価金額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(2) 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(3) 原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)についても定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物31～50年、機械及び装置9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>———</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与(使用人兼務役員の使用人分を含む)の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
	<p>(3) 返品調整引当金 商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)にわたる定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	——
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)</p>
<p>1 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月20日)	当事業年度 (平成16年12月20日)																								
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,595,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,802,786千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">399,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">450,100千円</td> </tr> </table>	建物	1,595,092千円	土地	1,207,694千円	計	2,802,786千円	1年以内返済予定の 長期借入金	399,600千円	長期借入金	50,500千円	計	450,100千円	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,476,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,207,694千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,684,175千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,492千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">117,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">199,669千円</td> </tr> </table>	建物	1,476,481千円	土地	1,207,694千円	計	2,684,175千円	1年以内返済予定の 長期借入金	82,492千円	長期借入金	117,177千円	計	199,669千円
建物	1,595,092千円																								
土地	1,207,694千円																								
計	2,802,786千円																								
1年以内返済予定の 長期借入金	399,600千円																								
長期借入金	50,500千円																								
計	450,100千円																								
建物	1,476,481千円																								
土地	1,207,694千円																								
計	2,684,175千円																								
1年以内返済予定の 長期借入金	82,492千円																								
長期借入金	117,177千円																								
計	199,669千円																								
<p>※2 会社が発行する株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,453,674株</td> </tr> </table>	普通株式	34,000,000株	普通株式	10,453,674株	<p>※2 会社が発行する株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,453,674株</td> </tr> </table>	普通株式	34,000,000株	普通株式	10,453,674株																
普通株式	34,000,000株																								
普通株式	10,453,674株																								
普通株式	34,000,000株																								
普通株式	10,453,674株																								
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,951株であります。</p>	<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,317株であります。</p>																								
<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が153,094千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が356,401千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																								
<p>5 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>取引先等の銀行借入金142,134千円(5件)に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>子会社MILBON USA, INC. のリース債務9,222千円(88千US\$)及び取引先等の銀行借入金167,172千円(6件)に対し、債務保証を行っております。</p>																								
<p>※6 期末日満期手形の処理について</p> <p>当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当期末日満期手形は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">120,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">113,688千円</td> </tr> </table>	受取手形	120,290千円	支払手形	113,688千円	<p>※6</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																				
受取手形	120,290千円																								
支払手形	113,688千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
※1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 346,407千円 市場開発費 7,165千円 接待交際費 5,103千円 本社等移設費 28,552千円 その他 5,119千円 合計 392,348千円	※1 製品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 359,084千円 接待交際費 7,497千円 市場開発費 4,311千円 研究開発費 1,614千円 その他 6,789千円 合計 379,296千円
※2 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 18,701千円 その他 45千円 合計 18,746千円	※2 商品の他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 販売促進費 17,517千円 その他 313千円 合計 17,831千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 473,216千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 530,017千円
※4 ———	※4 固定資産売却益の内容 車両及び運搬具 1,258千円
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,768千円 機械及び装置 3,461千円 工具器具及び備品 795千円 合計 6,025千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 14,349千円 機械及び装置 5,154千円 工具器具及び備品 425千円 合計 19,929千円
※6 本社等移設費の内訳は次のとおりであります。 住所変更に伴う 製品の廃棄損 28,552千円 現状回復工事費等 30,336千円 合計 58,889千円	※6 ———

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※当連結会計年度における「連結キャッシュ・フロー計算書関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	732,547千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30,000千円
現金及び現金同等物	<u>702,547千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>36,549</td> <td>15,630</td> <td>20,919</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>172,636</td> <td>114,629</td> <td>58,007</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>209,186</td> <td>130,259</td> <td>78,926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	36,549	15,630	20,919	工具器具及び備品	172,636	114,629	58,007	合計	209,186	130,259	78,926	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>27,159</td> <td>13,700</td> <td>13,459</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>176,590</td> <td>80,138</td> <td>96,451</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>203,749</td> <td>93,838</td> <td>109,911</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両及び運搬具	27,159	13,700	13,459	工具器具及び備品	176,590	80,138	96,451	合計	203,749	93,838	109,911
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両及び運搬具	36,549	15,630	20,919																														
工具器具及び備品	172,636	114,629	58,007																														
合計	209,186	130,259	78,926																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両及び運搬具	27,159	13,700	13,459																														
工具器具及び備品	176,590	80,138	96,451																														
合計	203,749	93,838	109,911																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 38,058千円	1年内 44,202千円																																
1年超 40,868千円	1年超 65,708千円																																
合計 78,926千円	合計 109,911千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																
(1) 支払リース料 47,428千円	(1) 支払リース料 43,689千円																																
(2) 減価償却費相当額 47,428千円	(2) 減価償却費相当額 43,689千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																																

(有価証券関係)

※当連結会計年度における「有価証券関係(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成15年12月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	650,581	912,243	261,661
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10,150	10,502	352
	小計	660,731	922,745	262,013
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	30,551	29,036	△1,515
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	52,639	49,011	△3,628
	小計	83,190	78,047	△5,143
合計		743,922	1,000,792	256,869

(注) 有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて、30%程度下落した場合、「著しく下落した」と判断し減損処理を行っております。
当期における減損処理額はありません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
170,792	12,741	—

3 時価のない有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	29,030

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券	—	—	—	—
(2) その他	—	10,502	—	—
合計	—	10,502	—	—

当事業年度(平成16年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

※当連結会計年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

※当連結会計年度における「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成15年12月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成15年12月20日)
(1) 退職給付債務	△1,051,689千円
(2) 年金資産	869,134
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△182,554
(4) 未認識数理計算上の差異	80,154
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
(6) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	△102,399
(7) 前払年金費用	—
(8) 退職給付引当金 (6)+(7)	△102,399

(注) 上記年金資産には、総合設立型厚生年金基金の年金資産のうち、掛金拠出割合により算出した当社残高1,172,496千円が含まれておりません。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
退職給付費用	117,716千円
(1) 勤務費用	79,570
(2) 利息費用	24,068
(3) 期待運用収益	△18,019
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32,096

(注) 上記退職給付費用のほかに、総合設立型厚生年金基金への拠出額78,665千円があります。

4 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成15年12月20日)
(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生年度の翌期から、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたる定額法により費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年12月20日)	当事業年度 (平成16年12月20日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,819</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">9,126</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,892</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">68,435</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,338</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">104,613</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">47,219</td></tr> <tr><td>商標権償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,930</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">41,369</td></tr> <tr><td>投資有価証券強制評価減否認額</td><td style="text-align: right;">191,388</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,836</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">285,988</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△103,775</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△23,093</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">△126,868</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>159,119</u></p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,819	返品調整引当金損金不算入額	9,126	賞与引当金損金算入限度超過額	13,892	未払事業税及び事業所税	68,435	その他	2,338	繰延税金資産(流動)合計	104,613	減価償却費損金算入限度超過額	47,219	商標権償却損金算入限度超過額	243	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,930	退職給付引当金否認額	41,369	投資有価証券強制評価減否認額	191,388	その他	2,836	繰延税金資産(固定)合計	285,988	その他有価証券評価差額金	△103,775	特別償却準備金	△23,093	繰延税金負債(固定)合計	△126,868	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">7,194</td></tr> <tr><td>返品調整引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">5,604</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">17,654</td></tr> <tr><td>未払事業税及び事業所税</td><td style="text-align: right;">68,927</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,192</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">101,572</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">59,896</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,264</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">40,664</td></tr> <tr><td>投資有価証券強制評価減否認額</td><td style="text-align: right;">180,796</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,777</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">288,400</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△241,587</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△16,722</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right;">△258,309</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 <u>30,091</u></p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	7,194	返品調整引当金損金不算入額	5,604	賞与引当金損金不算入額	17,654	未払事業税及び事業所税	68,927	その他	2,192	繰延税金資産(流動)合計	101,572	減価償却費損金算入限度超過額	59,896	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,264	退職給付引当金否認額	40,664	投資有価証券強制評価減否認額	180,796	その他	1,777	繰延税金資産(固定)合計	288,400	その他有価証券評価差額金	△241,587	特別償却準備金	△16,722	繰延税金負債(固定)合計	△258,309
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,819																																																														
返品調整引当金損金不算入額	9,126																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	13,892																																																														
未払事業税及び事業所税	68,435																																																														
その他	2,338																																																														
繰延税金資産(流動)合計	104,613																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	47,219																																																														
商標権償却損金算入限度超過額	243																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,930																																																														
退職給付引当金否認額	41,369																																																														
投資有価証券強制評価減否認額	191,388																																																														
その他	2,836																																																														
繰延税金資産(固定)合計	285,988																																																														
その他有価証券評価差額金	△103,775																																																														
特別償却準備金	△23,093																																																														
繰延税金負債(固定)合計	△126,868																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,194																																																														
返品調整引当金損金不算入額	5,604																																																														
賞与引当金損金不算入額	17,654																																																														
未払事業税及び事業所税	68,927																																																														
その他	2,192																																																														
繰延税金資産(流動)合計	101,572																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	59,896																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,264																																																														
退職給付引当金否認額	40,664																																																														
投資有価証券強制評価減否認額	180,796																																																														
その他	1,777																																																														
繰延税金資産(固定)合計	288,400																																																														
その他有価証券評価差額金	△241,587																																																														
特別償却準備金	△16,722																																																														
繰延税金負債(固定)合計	△258,309																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>当期法定実効税率と当期実際実効税率との差異</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	住民税均等割額	0.4	試験研究費特別控除	△0.3	当期法定実効税率と当期実際実効税率との差異	1.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	<p>2 ———</p>																																																
法定実効税率(調整)	40.4																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																														
住民税均等割額	0.4																																																														
試験研究費特別控除	△0.3																																																														
当期法定実効税率と当期実際実効税率との差異	1.3																																																														
その他	0.3																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																														
<p>3 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年12月21日以降解消が見込まれるものに限り)に使用する法定実効税率を前事業年度の41.5%から40.4%に変更いたしました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,333千円減少し、その他有価証券評価差額金(貸方)が2,825千円増加しております。また、当事業年度に計上された法人税等調整額(貸方)が7,158千円減少しております。</p>	<p>3 ———</p>																																																														

(持分法損益等)

※当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度における「持分法損益等」については記載しておりません。

前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
該当する事項はありません。

【関連当事者との取引】

※当連結会計年度における「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
1株当たり純資産額 887.24円	1株当たり純資産額 1,041.94円
1株当たり当期純利益金額 155.57円	1株当たり当期純利益金額 174.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	
また、当社は、平成15年2月10日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。	
なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
1株当たり純資産額 746.95円	
1株当たり当期純利益金額 140.16円	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
当期純利益(千円)	1,667,694	1,869,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,100	42,700
(うち利益処分による役員賞与金)	(42,100)	(42,700)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,625,594	1,826,535
普通株式の期中平均株式数(株)	10,449,217	10,449,617

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	当事業年度 (自 平成15年12月21日 至 平成16年12月20日)
—	当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。 本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額は、58,930千円(特別損失)の見込みであります。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	㈱りそなホールディングス	2,518,250	460,839
		高松建設㈱	124,200	418,554
		住友信託銀行㈱	300,000	202,500
		三洋電機クレジット㈱	46,000	93,610
		新日本理化㈱	88,000	19,272
		㈱フォーキャスト	28,800	14,400
		㈱ネットドライブ	150	13,030
		味の素㈱	5,000	6,000
		㈱マンダム	1,331	3,540
		花王㈱	1,000	2,505
		その他7銘柄	4,733	5,321
計			3,117,464	1,239,572

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		CA保護機能付日経平均株価 連動指向型ファンド2002—7	10,000	11,015
小計			10,000	11,015
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		住信SRI・ジャパン・オープン	43,615	46,860
小計			43,615	46,860
計			53,615	57,875

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,461,384	73,348	40,829	3,493,903	1,324,796	210,331	2,169,106
構築物	182,193	460	—	182,653	121,660	10,504	60,993
機械及び装置	1,838,668	172,574	57,049	1,954,194	1,344,231	148,349	609,962
車両及び運搬具	31,603	9,721	6,703	34,621	24,643	3,413	9,978
工具器具及び備品	923,670	69,231	14,046	978,855	797,631	119,945	181,223
土地	3,220,230	—	—	3,220,230	—	—	3,220,230
建設仮勘定	21,000	726,210	101,145	646,065	—	—	646,065
有形固定資産計	9,678,750	1,051,546	219,773	10,510,523	3,612,963	492,543	6,897,559
無形固定資産							
ソフトウェア	248,638	60,099	—	308,737	189,269	53,996	119,468
電話加入権	8,718	—	—	8,718	—	—	8,718
水道施設利用権	3,462	—	—	3,462	2,827	230	634
無形固定資産計	260,819	60,099	—	320,919	192,097	54,227	128,821
長期前払費用	29,695	8,253	1,521	36,427	23,490	2,936	12,936
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	上野工場の化粧品製造装置	48,380千円
	青山工場の化粧品製造装置	119,794千円
建設仮勘定	ゆめが丘新工場の社屋建設の前払金	605,325千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円) 注1		1,150,000	850,000	—	2,000,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注2 (株)	(10,453,674)	(—)	(—)	(10,453,674)
	普通株式 注1 (千円)	1,150,000	850,000	—	2,000,000
	計 (株)	(10,453,674)	(—)	(—)	(10,453,674)
	計 (千円)	1,150,000	850,000	—	2,000,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 注1 (千円)	1,049,120	—	850,000	199,120
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 注3 (千円)	—	353	—	353
計 (千円)	1,049,120	353	850,000	199,473	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	150,000	—	—	150,000
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 注4 (千円)	44,000	—	9,932	34,068
	別途積立金 (千円)	3,500,000	—	—	3,500,000
計 (千円)	3,694,000	—	9,932	3,684,068	

(注) 1 資本金の当期増加額及び資本準備金の当期減少額は、資本準備金の資本組入れによるものであります。

2 期末における自己株式の数は3,317株であります。

3 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

4 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	35,467	5,773	—	10,874	30,367
返品調整引当金	21,990	13,505	21,990	—	13,505
賞与引当金	40,300	42,540	40,300	—	42,540

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,305
預金	
当座預金	1,034,440
普通預金	50,182
定期預金	30,000
別段預金	8,483
小計	1,123,106
合計	1,129,411

(ロ)受取手形

(i)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ベルコム	159,338
(株)きくや美粧堂	88,924
ミズノ(株)	64,251
(株)ブイボン	64,024
梅田美容商事(株)	62,167
その他	484,585
合計	923,291

(ii)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年1月満期	368,424
平成17年2月満期	350,397
平成17年3月満期	204,469
合計	923,291

(ハ) 売掛金

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トピー商事	90,592
梅田美容商事(株)	79,607
(株)ダリヤ	74,688
(株)タガミサンビューティ	73,363
(株)センビ商事	71,016
その他	1,167,798
合計	1,557,066

(ii) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,448,652	16,905,535	16,797,120	1,557,066	91.5	32.5

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

(ニ) 商品

品名	金額(千円)
染毛剤	5,256
その他	16,818
合計	22,074

(ホ) 製品

品名	金額(千円)
パーマネントウェーブ用剤	129,043
ヘアケア用剤	450,063
染毛剤	344,720
その他	66,635
合計	990,463

(へ)原材料

区分	金額(千円)
原料	
シリコン	11,236
システイン	2,627
アルコール	1,253
その他	57,846
小計	72,965
資材	
容器	46,730
チューブ	21,129
瓶	5,317
その他	79,432
小計	152,609
合計	225,574

(ト)仕掛品

品名	金額(千円)
ヘアケア用剤	24,318
染毛剤	1,566
その他	1,276
合計	27,160

(チ)貯蔵品

品名	金額(千円)
販売促進物	110,375
その他	5,402
合計	115,778

② 負債の部

(イ) 支払手形

(i) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大阪佐々木化学(株)	232,227
武内プレス工業(株)	87,211
(株)ダイゾー	63,835
(有)敷島印刷社	61,394
釜屋化学工業(株)	53,834
その他	516,513
合計	1,015,017

(ii) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年1月満期	397,776
平成17年2月満期	392,844
平成17年3月満期	224,396
合計	1,015,017

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
大阪佐々木化学(株)	69,782
ケーアイケミカル(株)	53,764
武内プレス工業(株)	36,812
資生ケミカル(株)	31,641
釜屋化学工業(株)	16,452
その他	148,759
合計	357,213

(ハ)未払金

区分	金額(千円)
売上割引及び売上割戻	262,575
給与	153,929
販売促進費	128,215
社会保険料	64,604
設備関係	47,568
運賃	38,495
その他	104,230
合計	799,618

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月20日
定時株主総会	3月中
基準日	12月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	6月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	(注)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年12月20日現在の所有株式数100株以上の株主に対し、一律に5,000円～9,000円相当の当社製品を贈呈いたします。

(注) 単元未満株式の買取手数料は、株式の売買の委託に係る手数料相当額として以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式)

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数が生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たり算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|--------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第44期) | 自 平成14年12月21日
至 平成15年12月20日 | 平成16年3月17日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの | | 平成16年6月25日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第45期中) | 自 平成15年12月21日
至 平成16年6月20日 | 平成16年9月10日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月17日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

監査法人の名称	東京北斗監査法人
代表社員 関与社員	公認会計士 高 谷 晋 介 ㊞
代表社員 関与社員	公認会計士 徳 丸 公 義 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成15年12月21日から平成16年12月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の平成16年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月17日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

監査法人の名称	東京北斗監査法人
代表社員 関与社員	公認会計士 高 谷 晋 介 ㊞
代表社員 関与社員	公認会計士 徳 丸 公 義 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成14年12月21日から平成15年12月20日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボンの平成15年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月17日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

監査法人の名称	東京北斗監査法人
代表社員 関与社員	公認会計士 高 谷 晋 介 ㊞
代表社員 関与社員	公認会計士 徳 丸 公 義 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成15年12月21日から平成16年12月20日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボンの平成16年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 3月17日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

監査法人の名称 東京北斗監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

高谷晋介 

代表社員
関与社員

公認会計士

徳丸公義 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成14年12月21日から平成15年12月20日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボンの平成15年12月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上